

令和2年度  
海上保安庁関係予算概要

令和2年1月

海上保安庁



# 目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| I. 海上保安庁の重要業務            | 1  |
| II. 海上保安庁関係予算総括表         | 2  |
| III. 主な事項                |    |
| 1. 戦略的海上保安体制の構築          | 3  |
| 2. 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化 | 7  |
| IV. 参考資料                 | 10 |

# I. 海上保安庁の重要業務

近年、尖閣諸島周辺海域では中国公船や外国漁船の領海侵入が繰り返されているほか、大和堆周辺海域における多数の北朝鮮漁船等による違法操業、日本海沿岸部への木造船等の漂流・漂着、外国海洋調査船による我が国の同意を得ない調査活動、深刻化する国際テロ情勢、激甚化する自然災害等、我が国周辺海域をめぐる状況はいっそう厳しさを増している。

こうした状況に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月関係閣僚会議決定)に基づき着実に体制整備を進めるとともに、その確実な運用を図る。また、「海洋基本計画」や「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」等を踏まえたMDAの能力強化や、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化するため、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援等の取組みを推進し、戦略的海上保安体制を構築する。

あわせて、治安・救難・防災業務の充実・強化、海上交通の安全確保等、国民の安全・安心を確保するための業務基盤の充実・強化や、国土強靱化のための対策を推進する。

## 戦略的海上保安体制の構築

### 1 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化

- ① 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備
- ② 海洋監視体制の強化
- ③ 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化
- ④ 海洋調査体制の強化
- ※ ①～④の体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用等
- ⑤ 基盤整備 (定員確保、教育訓練施設の拡充)

### 2 海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた取組み等

〔海洋状況表示システムの機能強化〕

### 3 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み

〔諸外国の海上保安機関との連携強化〕

## 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化

### 4 治安・救難・防災業務の充実・強化

- ① 大型巡視船等の高機能代替等
- ② 離島・遠方海域における拠点機能の強化
- ③ 装備資器材等の充実・強化
- ④ 法執行業務体制等の充実・強化
- ⑤ 災害応急対応に必要な施設の整備

### 5 海上交通の安全確保

- ① 海域監視体制の強化
- ② 小型船舶等の安全対策の推進
- ③ 航路標識の防災対策等

## Ⅱ. 海上保安庁関係予算総括表

< 予算 >

(単位：百万円)

|                    | 2年度<br>決定額<br>A | 元年度<br>補正<br>予算額<br>B | 2当初+元補正        |             | 元年度<br>予算額<br>D |
|--------------------|-----------------|-----------------------|----------------|-------------|-----------------|
|                    |                 |                       | 計<br>(C=A+B)   | 倍率<br>C/D   |                 |
| <b>【物件費】</b>       |                 |                       |                |             |                 |
| 1 巡視船艇・航空機等の整備費    | 35,995          | 30,549                | 66,544         | 1.75        | 37,969          |
| 2 巡視船艇・航空機等の運航費    | 47,751          | 3,063                 | 50,814         | 1.17        | 43,616          |
| 3 海上保安官署施設の整備費     | 4,092           | 102                   | 4,194          | 1.89        | 2,220           |
| 4 情報通信関係費          | 3,740           | 2,410                 | 6,151          | 1.04        | 5,925           |
| 5 海洋情報関係費          | 1,900           | 208                   | 2,108          | 1.13        | 1,872           |
| 6 治安・救難・環境保全・防災関係費 | 11,022          | 3,718                 | 14,740         | 1.44        | 10,201          |
| 7 その他              | 4,136           | 0                     | 4,136          | 1.04        | 3,994           |
| <b>非公共 計</b>       | <b>108,636</b>  | <b>40,050</b>         | <b>148,687</b> | <b>1.41</b> | <b>105,798</b>  |
| 8 船舶交通安全基盤整備事業     | 12,980          | 2,111                 | 15,091         | 1.51        | 10,003          |
| <b>物件費 計</b>       | <b>121,616</b>  | <b>42,161</b>         | <b>163,778</b> | <b>1.41</b> | <b>115,801</b>  |
| <b>【人件費】</b>       |                 |                       |                |             |                 |
| 9 人件費              | 103,771         | 0                     | 103,771        | 1.02        | 101,953         |
| <b>合 計</b>         | <b>225,387</b>  | <b>42,161</b>         | <b>267,548</b> | <b>1.23</b> | <b>217,753</b>  |

注 端数処理の関係で、合計額は必ずしも一致しない。

< 定員 >

436人増員      定員合理化等    △ 286人

### Ⅲ. 主な事項

( ) 内は令和元年度当初予算額

#### 1. 戦略的海上保安体制の構築

415.4億円※(前年度 369.7億円)  
※ 再掲・運航費を除く  
【元年度補正を加え 754.8億円】

##### (1) 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化

403.5億円※(前年度 356.9億円)  
※ 再掲・運航費を除く  
【元年度補正を加え 743.0億円】

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。また、体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用を図る。

##### ① 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備

208.2億円(前年度 264.7億円)  
【元年度補正を加え 486.5億円】

尖閣領海警備体制等の強化のため、巡視船の整備等を進める。

- ・ ヘリコプター搭載型巡視船 4隻  
(2年度1隻、3年度1隻、5年度2隻就役) 118.2億円  
〈うち元年度補正2隻新規着手〉 【元年度補正を加え 255.8億円】
- ・ 大型巡視船 4隻  
(2年度1隻、4年度2隻、5年度1隻就役) 13.2億円  
〈うち元年度補正2隻新規着手〉 【元年度補正を加え 99.0億円】
- ・ 巡視船搭載ヘリコプター 4機  
(2年度1機、3年度1機、5年度2機就役) 21.7億円  
〈うち元年度補正2機新規着手〉 【元年度補正を加え 76.6億円】
- ・ 基地整備 55.1億円

## ② 海洋監視体制の強化

86.8億円(前年度 39.6億円)

【元年度補正を加え 117.7億円】

漂流・漂着木造船等が多数確認される日本海や、中国漁船が確認される小笠原諸島周辺海域を含む広大な我が国周辺海域における監視体制を強化するため、航空機の整備や情報通信体制の強化等を進める。

- ・ 新型ジェット機 3機  
(3年度1機、4年度1機、5年度1機就役) 70.5億円  
<うち2年度1機新規着手>
- ・ 監視拠点の整備 5.0億円  
【元年度補正を加え 6.7億円】
- ・ 大型無人機(無操縦者航空機)の国内飛行実証  
【元年度補正 9.5億円】
- ・ 映像伝送機能の強化 【元年度補正 17.1億円】
- ・ 中型ヘリコプター 1機(3年度就役) 0億円

## ③ 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化

17.5億円※(前年度 44.1億円)

※ 再掲

【元年度補正を加え 58.7億円】

原発等へのテロの脅威や大和堆周辺海域における北朝鮮漁船への対応等の重要事案に適切に対応するため、体制強化として巡視船の整備等を進める。

- ・ 大型巡視船 2隻  
(2年度1隻、4年度1隻就役・再掲) 13.2億円  
<うち元年度補正1隻新規着手> 【元年度補正を加え 47.2億円】

#### ④ 海洋調査体制の強化

85.9億円(前年度 49.5億円)  
【元年度補正を加え 109.0億円】

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、必要な海洋調査体制を強化するため、測量船の整備等を進める。

- ・ 大型測量船 1隻(2年度就役) 57.6億円  
【元年度補正を加え 79.3億円】
- ・ 中型飛行機(測量機) 1機(2年度就役) 18.2億円

#### ※ ①～④の体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用等

469.3億円※(前年度 434.0億円)  
※ 運航費  
【元年度補正を加え 497.2億円】

「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保する。

#### ⑤ 基盤整備

22.7億円(前年度 3.0億円)

海上保安体制の強化にあわせて、海上保安業務対応能力の向上を図るため、教育訓練施設の拡充を進める。

- ・ 教育訓練施設の拡充 22.7億円



## **(2) 海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた取組み等**

**8. 6億円(前年度 9. 4億円)**

「海上保安体制強化に関する方針」はもとより、「我が国における海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた今後の取組方針」等も踏まえ、海洋状況表示システムの機能強化等を図る。また、海洋権益や海上安全の確保等に資する質の高い科学的データを収集するため、引き続き、広域かつ詳細な海洋調査を進めるとともに、海洋調査等で得られた海洋情報の効果的な集約・共有・提供を図る。

- ・ 海洋状況表示システムの機能強化 **1. 0億円**

## **(3) 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み**

**3. 2億円(前年度 3. 5億円)**

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有し、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、平成27年10月に創設した海上保安政策プログラム(修士課程)による人材育成支援や、平成29年10月に発足した海上保安庁モバイルコーポレーションチームの派遣等を実施する。

- ・ 諸外国の海上保安機関との連携強化 **3. 2億円**

## 2. 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化

179.5億円(前年度 214.4億円)  
【元年度補正を加え 218.9億円】

### (1) 治安・救難・防災業務の充実・強化

128.4億円(前年度 149.8億円)  
【元年度補正を加え 164.9億円】

密輸・密航等の海上犯罪取締りや救難・防災などの業務基盤の充実・強化を図る。

#### ① 大型巡視船等の高機能代替等

60.6億円(前年度 70.8億円)  
【元年度補正を加え 65.6億円】

離島・遠方海域を含む全国における海難、海上災害、不審事象、不法行為等への迅速かつ的確な対応を可能とするため、安全性の向上と高性能化を図った巡視船・航空機への代替整備等を着実に進める。

- ・ ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上 2隻 35.5億円
- ・ 中型巡視船 1隻(4年度就役) 【元年度補正 4.6億円】  
    <元年度補正新規着手>
- ・ 規制能力強化型巡視船 1隻(2年度就役) 17.5億円  
    【元年度補正を加え 18.0億円】
- ・ 中型ヘリコプター 1機(2年度就役) 7.6億円

#### ② 離島・遠方海域における拠点機能の強化

10.8億円(前年度 12.3億円)

小笠原諸島周辺海域における海上保安業務執行体制の強化に必要な施設の整備を進める。

- ・ 小笠原の拠点機能の強化 10.8億円

### ③ 装備資器材等の充実・強化

19. 0億円(前年度 21. 6億円)  
【元年度補正を加え 25. 9億円】

巡視船艇や航空機等の能力を最大限に発揮し、安全を確保しつつ海上保安業務を的確に遂行するため、巡視艇の老朽代替整備や救難資器材等の充実・強化を図るとともに、航空機腐食対策等を着実に進める。

- ・ 小型巡視艇(2年度就役) 10. 8億円
  - ・ 航空機腐食対策等 2. 2億円
  - ・ 救難資器材の購入等 0. 2億円
- 【元年度補正を加え 3. 2億円】

### ④ 法執行業務体制等の充実・強化

18. 4億円(前年度 29. 1億円)  
【元年度補正を加え 40. 0億円】

世界的にテロの脅威が増大している中、令和2年には「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催されることも踏まえ、テロ事案をはじめとする国民の安全・安心を阻害するおそれのある活動や海上犯罪に加え、大和堆周辺海域における北朝鮮漁船への対応等に万全を期すため、法執行業務体制等の充実・強化を図る。

- ・ 長距離音響発生装置の購入 【元年度補正 1. 3億円】
  - ・ 警備資器材等の整備 1. 2億円
- 【元年度補正を加え 16. 5億円】

### ⑤ 災害応急対応に必要な施設の整備

19. 6億円(前年度 16. 0億円)  
【元年度補正を加え 22. 6億円】

「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえ、被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある施設について、冠水対策等の整備を進める。

- ・ 仙台航空基地の冠水対策 3. 8億円
- ・ 台風15号・19号を受けた緊急対策 【元年度補正 3. 1億円】

## (2) 海上交通の安全確保

51.1億円(前年度 64.6億円)

【元年度補正を加え 54.0億円】

海上交通の安全を確保するため、海域監視体制の強化、社会情勢等を踏まえた安全対策の推進、航路標識の防災対策等を図る。

### ① 海域監視体制の強化

20.7億円(前年度 0億円)

平成30年9月に発生した関西国際空港連絡橋への船舶の衝突事故を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、主要な海上空港周辺海域における走錨等に起因する重大事故を防止するため、関西国際空港等周辺海域のレーダー整備等を行い、海域監視体制の強化を図る。

### ② 小型船舶等の安全対策の推進

1.7億円(前年度 1.8億円)

多様化するマリレジャーに対応するため、当庁による直接指導のみならず、自助・共助の観点から、知識・技能に優れた指導員を養成し、民間による安全対策の推進等を図る。

### ③ 航路標識の防災対策等

28.7億円(前年度 62.8億円)

【元年度補正を加え 31.6億円】

昨年度の台風等の自然災害により航路標識が損壊・倒壊したことや北海道胆振東部地震の影響により船舶の交通安全に必要な情報提供ができなくなったことを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、海水浸入防止対策及び予備電源設備の整備を実施するほか、航路標識の機能維持等を図る。

## IV. 参考資料

### 目 次

|  |    |
|--|----|
| ① 令和2年度予算における船艇・航空機等整備の内容                    | 11 |
| ② 船艇・航空機等整備（イメージ）                            | 12 |
| ③ 令和2年度当初予算及び令和元年度補正予算で新規着手する<br>巡視船艇・航空機等一覧 | 13 |
| ④ 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み                      | 14 |
| ⑤ 海上交通の安全確保                                  | 15 |
| ⑥ 令和元年度海上保安庁関係補正予算の概要                        | 16 |
| ⑦ 当初予算の内訳の推移等                                | 17 |
| ⑧ 令和2年度機構要求査定の概要                             | 18 |
| ⑨ 令和2年度定員要求査定の概要                             | 19 |
| ⑩ 定員の推移                                      | 20 |
| ⑪ 海上保安庁の主な勢力等                                | 21 |
| ⑫ 海上保安体制強化に関する方針〈抄〉                          | 22 |
| ⑬ 海洋基本計画〈抄〉                                  | 24 |
| ⑭ 我が国における海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた<br>今後の取組方針〈抄〉  | 24 |

# 令和2年度予算における船艇・航空機等整備の内容

## 海上保安庁を取り巻く情勢

### 重大な事案

- ・尖閣諸島周辺海域において常時徘徊、領海侵入する中国公船の大型化・武装化・増強
- ・外国漁船の活動の活発化及び操業海域への外国公船の出現
- ・外国調査船等による海洋調査、資源探査の活発化
- ・日本海の広い海域で、北朝鮮漁船等を確認、木造船等の漂流・漂着
- ・地震・津波・台風・豪雨等の激甚化する自然災害等
- ・テロの脅威の増大

### 近隣諸国との諸問題

- ・領土問題
- ・境界画定問題
- ・周辺海域における不審な船舶の出現等

## 国民の安全・安心の確保

- ・法執行業務体制等の充実・強化
- ・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた準備
- ・海難救助、海上災害への迅速な対応等

## 戦略的海上保安体制の構築

### 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化

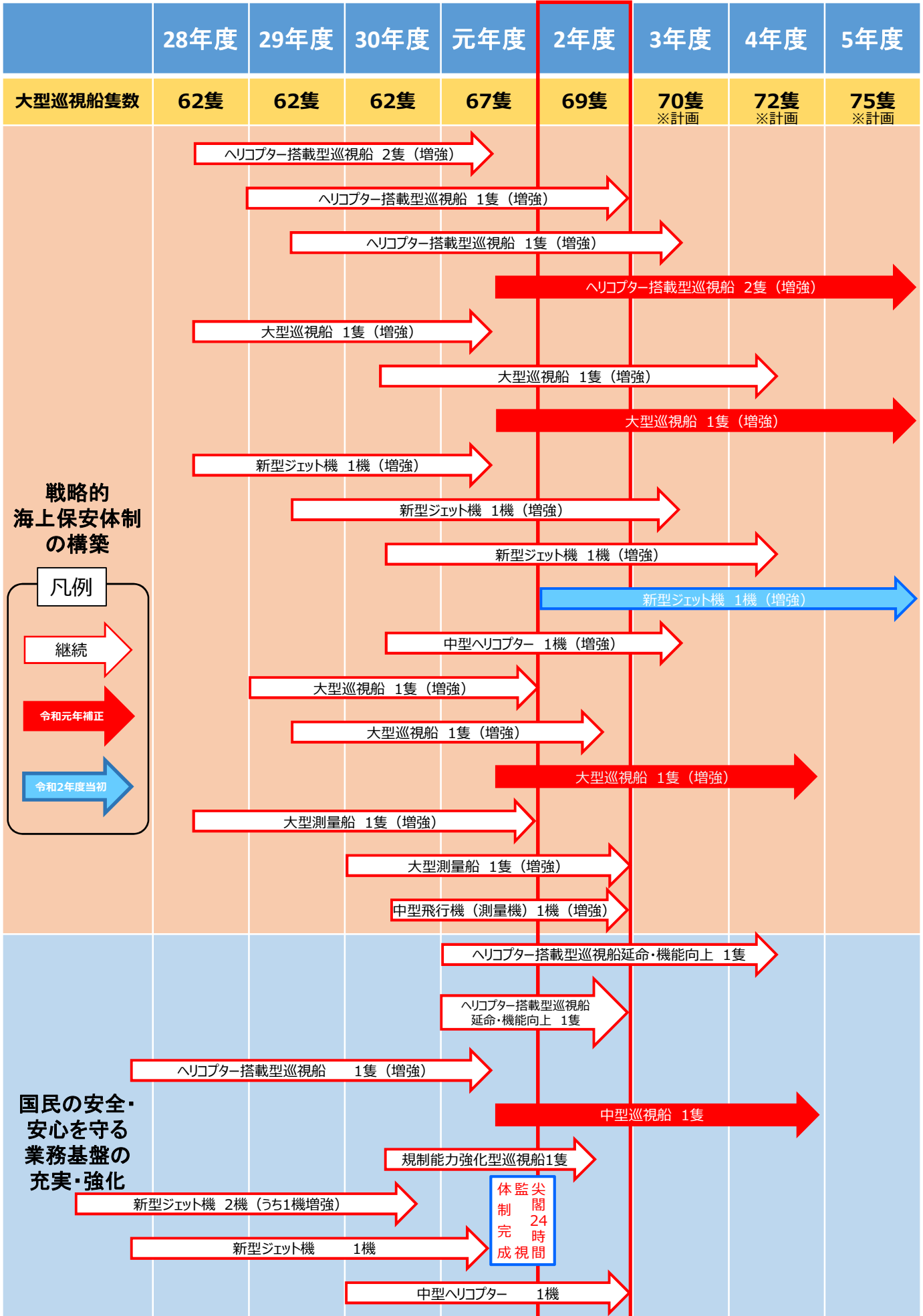
- ① **尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備**
    - ・ヘリコプター搭載型巡視船の整備（2年度1隻、3年度1隻就役、元年度補正2隻新規着手）
    - ・大型巡視船の整備（2年度1隻、4年度1隻就役、元年度補正2隻新規着手）
  - ② **海洋監視体制の強化**
    - ・新型ジェット機の整備（3年度1機、4年度1機就役、2年度1機新規着手）
    - ・映像伝送機能の強化
    - ・監視拠点の整備
    - ・中型ヘリコプターの整備（3年度1機就役）
  - ③ **原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化**
    - ・大型巡視船の整備（再掲）（2年度1隻就役、元年度補正1隻新規着手）
  - ④ **海洋調査体制の強化**
    - ・大型測量船の整備（2年度1隻就役）
    - ・中型飛行機（測量機）の整備（2年度1機就役）
- ※ ①～④の体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用等
- ・「海上保安体制強化に関する方針」に基づき整備した巡視船・航空機等を確実に運用するとともに、大規模事案の同時発生等にも適切に対応するため、所要の燃料費や維持費等を確保
- ⑤ **基盤整備**
    - ・教育訓練施設の拡充

## 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化

### 治安・救難・防災業務の充実・強化

- ① **大型巡視船等の高機能代替等**
  - ・ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上（2年度1隻整備完了、4年度1隻整備完了）
  - ・規制能力強化型巡視船の整備（2年度1隻就役）
  - ・中型巡視船の整備（元年度補正1隻新規着手）
  - ・中型ヘリコプターの整備（2年度1機就役）
- ② **装備資器材等の充実・強化**
  - ・小型巡視艇の整備（2年度就役）

# 船艇・航空機等整備（イメージ）



# 令和2年度当初予算及び令和元年度補正予算で 新規着手する巡視船艇・航空機等一覧

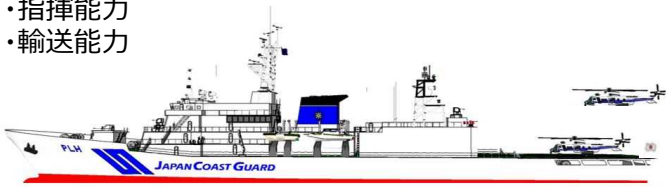
## 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化

### 尖閣領海警備体制等の強化

#### ヘリコプター搭載型巡視船 (PLH型・2隻増強)

【特性】

- ・災害対応能力
- ・搜索監視能力
- ・指揮能力
- ・輸送能力



〔 総トン数 約6,000トン・全長 約140メートル  
ヘリコプター2機搭載 〕

#### 大型巡視船 (PL型・増強)

【特性】

- ・災害対応能力
- ・搜索監視能力
- ・規制能力



(総トン数 約3,500トン・全長 約120メートル)

### 海洋監視体制の強化

#### 新型ジェット機 (増強)

【特性】

- ・搜索監視能力
- ・航続性
- ・速力



(イメージ)

### 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化

#### 大型巡視船 (PL型・増強)

【特性】

- ・耐航性
- ・搜索監視能力
- ・規制能力



(総トン数 約1,500トン・全長 約100メートル)

## 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化

#### 中型巡視船 (PM型・代替)

【特性】

- ・荒天下航行能力
- ・災害対応能力



(総トン数 約650トン・全長 約72メートル)

#### 小型巡視艇 (CL型・代替)

【特性】

- ・監視能力
- ・情報伝達能力



(総トン数 約25トン)



# 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み

## 概要

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有するとともに、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図る。

## 法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等の海上保安機関との間で共有

### ✓ 多国間連携

- ・ 世界海上保安機関長官級会合
- ・ 北太平洋海上保安フォーラム
- ・ アジア海上保安機関長官級会合
- ・ 連携訓練

### ✓ 二国間連携

- ・ 長官級会合
- ・ 連携訓練



第2回世界海上保安機関長官級会合(令和元年11月 東京)

## アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援の強化等国際連携の強化



- ✓ **海上保安政策プログラムの基盤強化**（対象国拡大）
- ✓ **アジア海上保安機関実務者招へい事業の実施**

### ✓ 能力向上支援専従部門（MCT）の積極的派遣

※MCT：海上保安庁モバイルコーポレーションチーム

### ✓ ASEAN諸国のVTS管制官人材育成支援

※VTS：Vessel Traffic Service（船舶通航支援等業務）

### ✓ 巡視船・航空機、練習船の効果的派遣

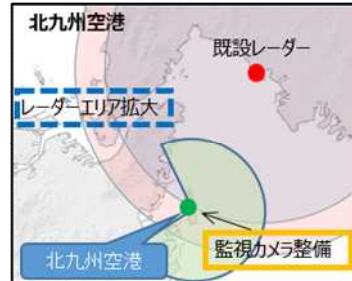
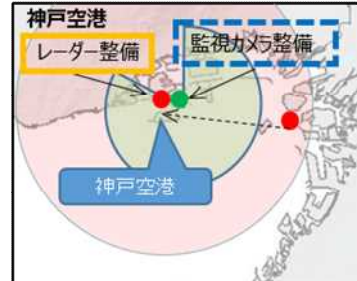
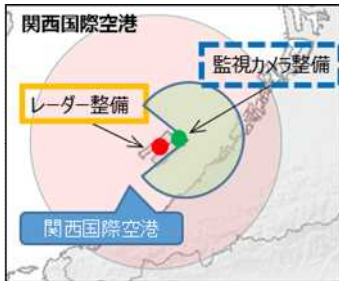


MCTによる技術指導・訓練(フィリピン)

# 海上交通の安全確保

## 海域監視体制の強化

平成30年9月に発生した関西国際空港連絡橋への船舶の衝突事故を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、主要な海上空港周辺海域における走錨等に起因する重大事故を防止するため、関西国際空港等周辺海域のレーダー整備等を行い、海域監視体制の強化を図る。



## 小型船舶等の安全対策の推進

多様化するマリレジャーに対応するため、当庁による直接指導のみならず、自助・共助の観点から、知識・技能に優れた指導員を養成し、民間による安全対策の推進等を図る。



▲カヌー



▲SUP



▲民間による安全指導



## 航路標識の防災対策等

昨年度の台風等の自然災害により航路標識が損壊・倒壊したことや北海道胆振東部地震の影響により船舶の交通安全に必要な情報提供ができなくなったことを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、海水浸入防止対策及び予備電源設備の整備を実施するほか、航路標識の機能維持等を図る。

### ◇ 航路標識の海水浸入防止対策等

#### <海水浸入防止対策>



アンカーボルト露出



コンクリートで保護

▲【環境遮断】海水浸入によるステンレス鋼腐食の環境を遮断

#### <電源喪失対策>



▲長時間連続運転可能な非常用発電装置への換装等



▲燃料タンク容量の変更

# 令和元年度

## 海上保安庁関係補正予算の概要

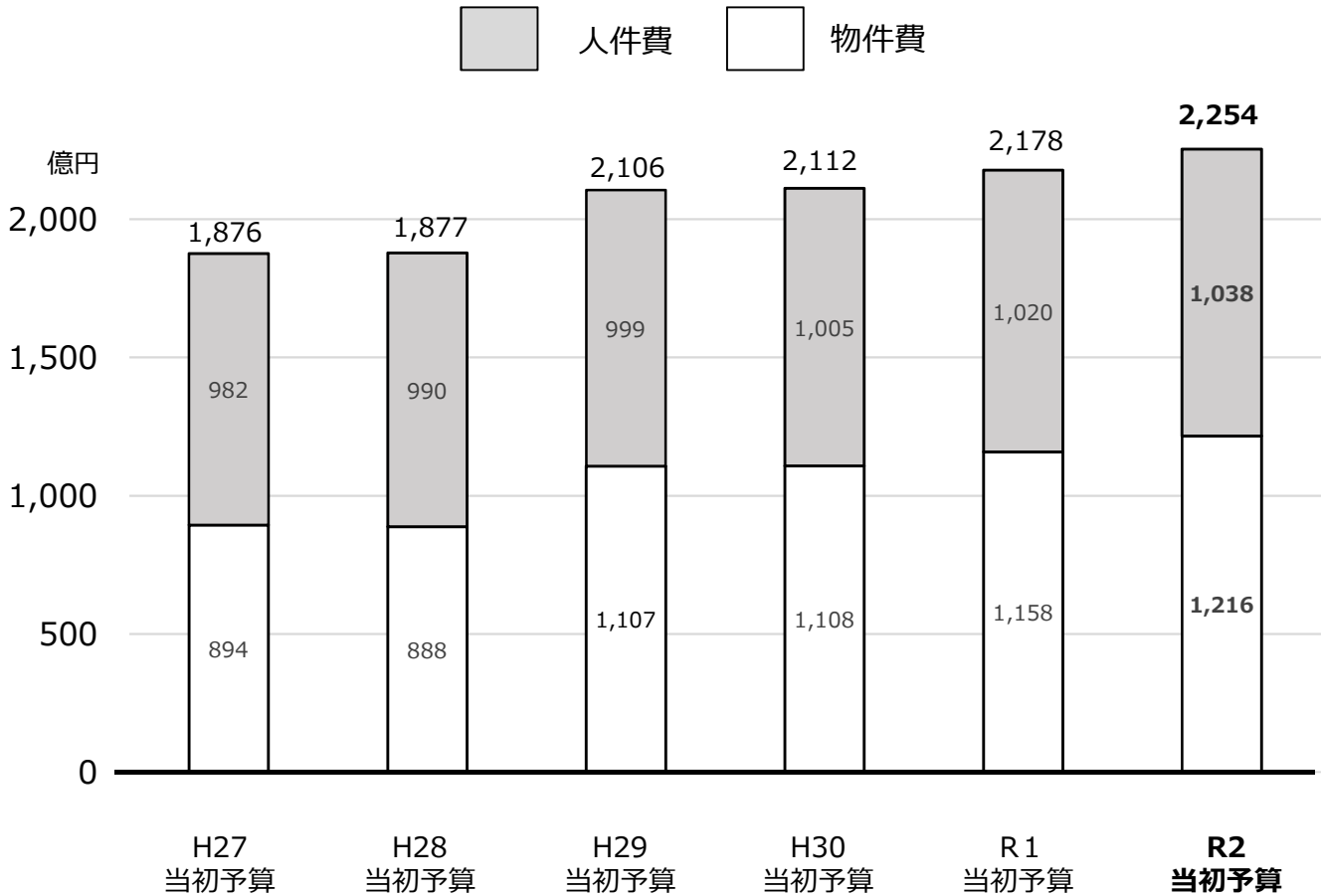
### 【第1号補正】 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

|                                     |                                      |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| <b>1. 戦略的海上保安体制の構築等</b>             | <b>405 億円</b>                        |
| (1) 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の整備       | 339 億円                               |
| ① ヘリコプター搭載型巡視船                      | 新規 2 隻 (増強) 128 億円                   |
| ② 大型巡視船 (3,500 トン型)                 | 新規 1 隻 (増強) 52 億円                    |
| ③ 大型巡視船 (1,000 トン型)                 | 新規 1 隻 (増強) 28 億円                    |
| ④ 巡視船搭載ヘリコプター                       | 新規 2 機 (増強) 55 億円                    |
| ⑤ ヘリコプター搭載型巡視船                      | 継続 1 隻 (増強) 10 億円                    |
|                                     | <small>(平成 29 年度措置船の建造前倒し)</small>   |
| ⑥ 大型巡視船 (1,000 トン型)                 | 継続 1 隻 (増強) 6 億円                     |
|                                     | <small>(平成 29 年度補正措置船の建造前倒し)</small> |
| ⑦ 大型測量船                             | 継続 1 隻 (増強) 22 億円                    |
|                                     | <small>(平成 30 年度措置船の建造前倒し)</small>   |
| ⑧ 大型無人機 (無操縦者航空機) の国内飛行実証           | 10 億円                                |
| ⑨ 映像伝送機能の強化                         | 17 億円                                |
| ⑩ 海洋監視体制の強化 等                       | 13 億円                                |
| (2) 業務基盤の強化                         | 65 億円                                |
| ① 中型巡視船                             | 新規 1 隻 (代替) 5 億円                     |
| ② 規制能力強化型巡視船                        | 継続 1 隻 (代替) 1 億円                     |
|                                     | <small>(平成 30 年度補正措置船の建造前倒し)</small> |
| ③ 法執行業務体制等の充実・強化                    | 57 億円                                |
| ④ 航路標識の防災対策 等                       | 4 億円                                 |
| <b>2. 海上保安官署施設等の復旧</b>              | <b>14 億円</b>                         |
| (1) 海上保安官署施設等の復旧                    | 6 億円                                 |
| (2) 航路標識の災害復旧                       | 5 億円                                 |
| (3) 災害救助等で使用した巡視船艇等の燃料費             | 4 億円                                 |
| <b>3. 台風 15 号・19 号を受けた緊急対策 (走錨)</b> | <b>2 億円</b>                          |

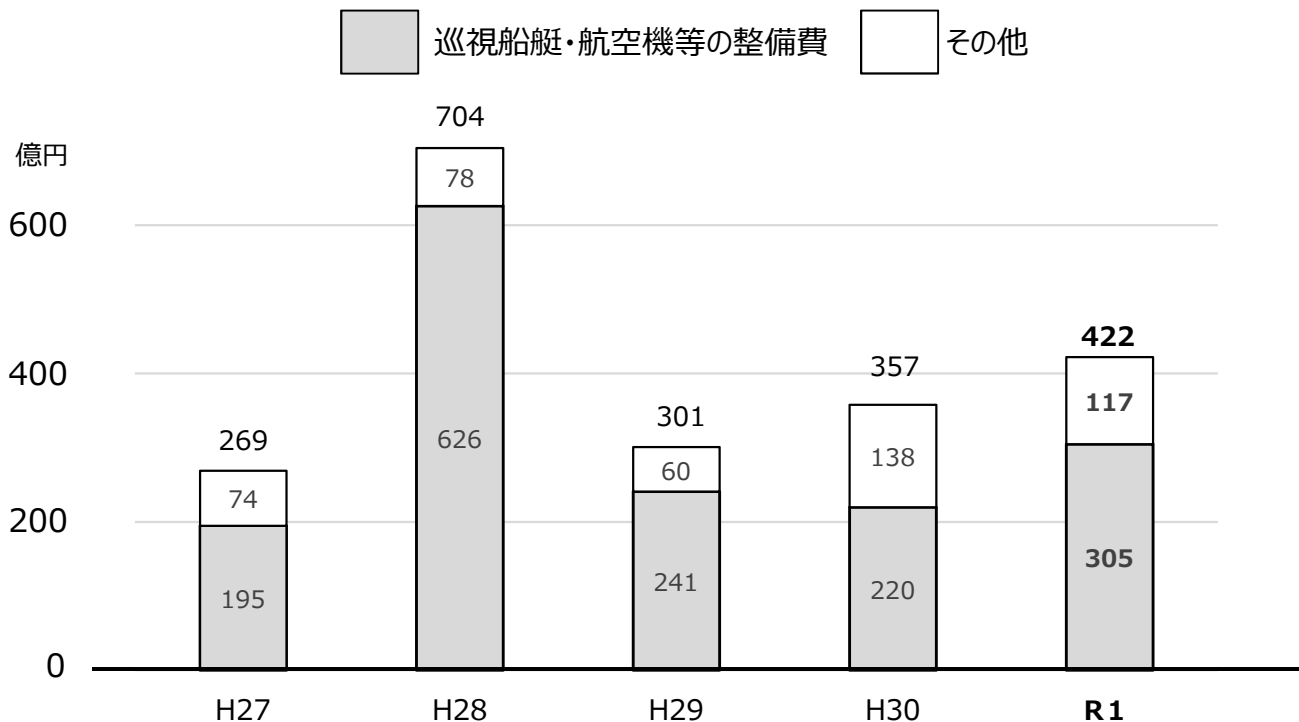
令和元年度海上保安庁補正予算 合計 422 億円

注 端数処理の関係で、合計額は必ずしも一致しない。

## 当初予算の内訳の推移等



## 補正予算・予備費追加の内訳の推移



注 巡視船艇・航空機等の整備費には、船舶建造費、航空機購入費のほか、ヘリコプター搭載型巡視船の延命・機能向上等に係る経費を含む。

# 令和2年度機構要求査定の概要

## 1. 尖閣領海警備体制等の強化

- 第十管区海上保安本部「経理補給部」の設置

(令和2年4月1日設置予定)

## 2. 外国漁船による違法操業等への対応体制の強化

- 本庁警備救難部刑事課「外国人漁業対策室」の設置

(令和2年4月1日設置予定)

## 3. 海洋調査体制の強化

- 本庁海洋情報部情報管理課「海洋情報分析調整官」の設置

(令和2年4月1日設置予定)

## 4. 航空基地業務執行体制の整備

- 第七管区海上保安本部「北九州航空基地」の設置

(第七管区海上保安本部「福岡航空基地」の名称・位置変更)

(令和2年度中設置予定)

(注) 名称についてはすべて仮称

# 令和2年度定員要求査定の概要

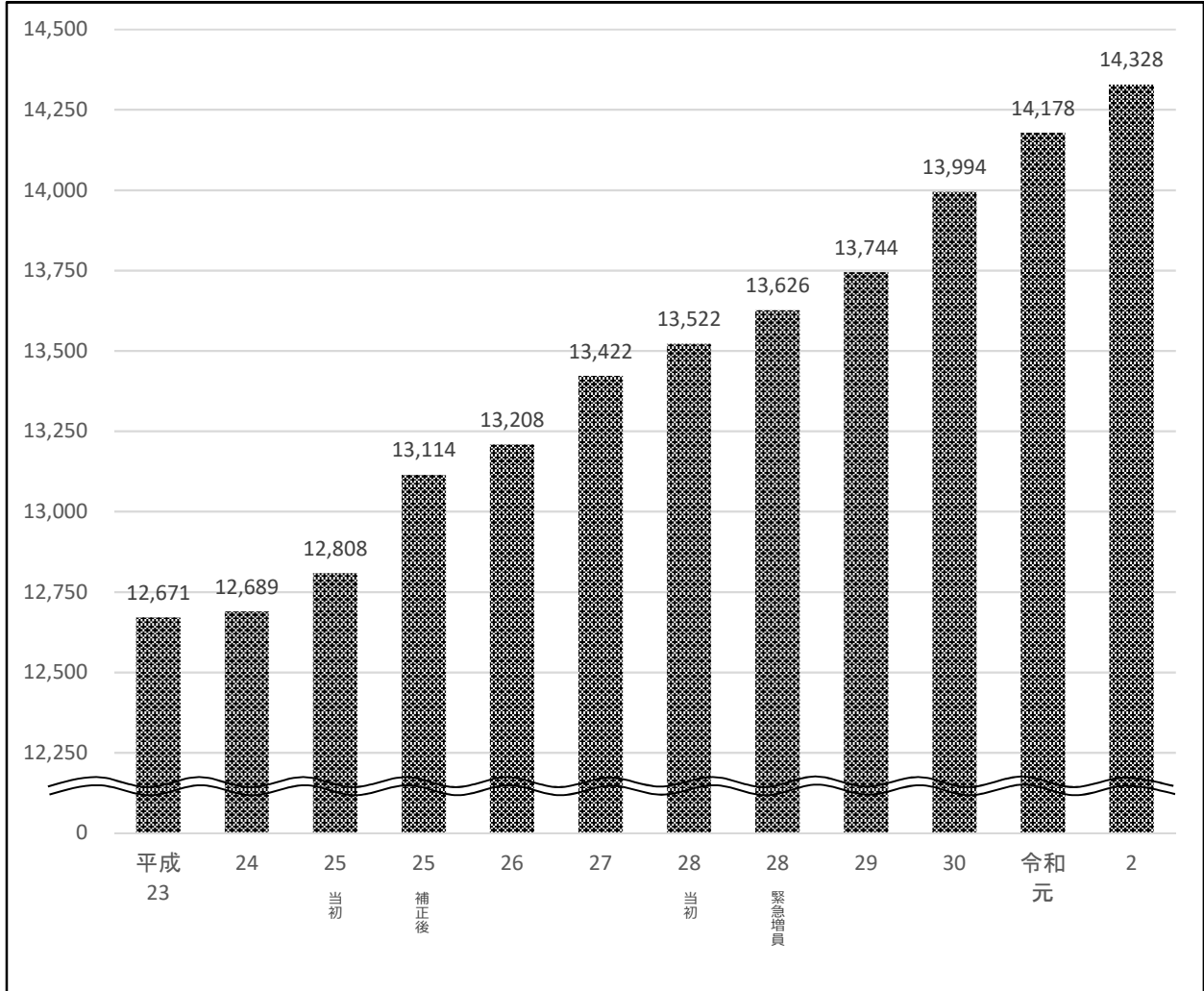
戦略的海上保安体制の構築（「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化）、国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化へ対応するための要員として、436人を増員

増員〔436人〕

- 戦略的海上保安体制の構築 181人
  - 《「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化》
    - ・ 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備のための要員 (40人)
    - ・ 海洋監視体制の強化のための要員 (18人)
    - ・ 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化のための要員 (35人)
    - ・ 海洋調査体制の強化のための要員 (56人)
    - ・ 基盤整備のための要員 (32人)
  
- 国民の安全・安心を守る業務基盤の充実・強化 255人
  - ・ 治安・安全対策等の強化のための要員 (255人)

# 定員の推移

(単位：人)



| 年度   | 平成 23 | 24    | 25 (補正を除く) | 25 (補正) | 26    | 27    | 28 (緊急増員を除く) | 28 (緊急増員) | 29    | 30    | 令和 元  | 2     |
|------|-------|-------|------------|---------|-------|-------|--------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 増員   | 296   | 275   | 400        | 306     | 320   | 435   | 316          | 104       | 338   | 467   | 423   | 436   |
| 合理化等 | ▲ 261 | ▲ 257 | ▲ 281      | 0       | ▲ 226 | ▲ 221 | ▲ 216        | 0         | ▲ 220 | ▲ 217 | ▲ 223 | ▲ 286 |
| 純増等  | 35    | 18    | 119        | 306     | 94    | 214   | 100          | 104       | 118   | 250   | 200   | 150   |



# 海上保安庁の主な勢力等

(令和2年度末現在)

## 主な勢力

○ 巡視船艇 …………… 382 隻 巡視船 144隻 (うち大型巡視船69隻) ・ 巡視艇 238隻



PLH型 (ヘリコプター2機搭載型) 巡視船



PLH型 (ヘリコプター1機搭載型) 巡視船



PL型巡視船



PM型巡視船



PS型巡視船



PC型巡視艇



CL型巡視艇

○ 航空機 …………… 87 機 飛行機 34機 ・ ヘリコプター 53機



大型飛行機 (ジェット)



中型飛行機



ヘリコプター

○ 測量船 …………… 15 隻 大型測量船 7隻 ・ 小型測量船 8隻



大型測量船

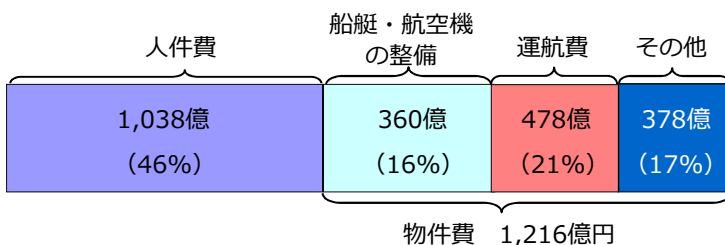


小型測量船

## 予算

○ 予算 …………… 2,254億円

(令和2年度当初予算)



## 定員

○ 定員 …………… 14,328人

## 航路標識

- 航路標識 …… 5,154基
- ✓ 光波標識 …… 5,085基
- ✓ 電波標識 …… 35基
- ✓ その他の標識 …… 34基



## 海上保安体制強化に関する方針〈抄〉

平成 28 年 12 月 21 日  
海上保安体制強化に関する  
関係閣僚会議決定

### 3. 海上保安体制強化に関する方針

上記 1. (2) に示すような尖閣諸島周辺海域をはじめ、我が国周辺海域を取り巻く情勢を念頭に、国家安全保障戦略（平成 25 年 12 月 17 日国家安全保障会議及び閣議決定）等を踏まえつつ、下記に示すとおり、海上保安体制強化を図る。その際、喫緊の課題である尖閣領海警備体制の強化等については、緊急的に整備を進め、その他については、所要の検討を行った上で、段階的に必要な体制整備を進める。

#### (1) 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備

尖閣諸島周辺海域における領海侵入事案に対して、これまで尖閣領海警備専従体制の整備を進めてきたが、中国公船の大型化・武装化等を踏まえ、それに対応できる巡視船等の整備を進め、尖閣領海警備体制を更に強化する。その際、必要な基地整備にも併せて取り組む。

また、中国公船等が、大量に尖閣周辺海域に集結する場合には、上記の尖閣領海警備体制に加え、各管区で必要な業務を支障なく遂行し、大規模事案が同時に発生した場合であっても対応できる体制を確保しつつ、全国からの緊急応援派遣で対応を行う。

上記の体制整備に当たっては、尖閣諸島周辺海域等の変化する情勢に機動的に対応できるよう、既存の巡視船等の配置・運用の見直しを含めて体制の強化を図る。

#### (2) 海洋監視体制の強化

全国の広大な海域において重点的に外国公船、外国漁船、外国海洋調査船やテロ等の脅威に対する監視体制を強化するため、航空機による監視体制に加え、監視拠点の整備等による監視能力の強化のほか、監視情報の集約・分析等に必要の情報通信体制の強化を図る。なお、広域海洋監視のあり方についても研究を進める。

その際、自衛隊との役割分担を踏まえた情報共有・連携強化等も進めながら、海域毎に優先順位をつけつつ、費用対効果も勘案した上で、段階的に必要な体制を強化する。

### (3) 原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化

現下の厳しいテロ情勢や北朝鮮による挑発的行動を踏まえ、原子力発電所等へのテロの脅威への対処や、離島・遠方海域における領海警備等の重要事案への対応について、想定される事態と必要な措置等を踏まえ、警察や自衛隊との情報共有・連携強化等を進めつつ、テロ対処等に万全を期すために必要な巡視船による対応体制の強化を段階的に進める。

### (4) 海洋調査体制の強化

他国による大陸棚延長申請や中間線を越えた海洋境界の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張していくためにも、外交当局等の国内関係機関との協力・連携を進めつつ、必要な海洋調査等を計画的に実施する必要がある。そのため、他国による海洋調査の動向や必要な調査対象海域の範囲等も踏まえ、必要な海洋調査体制を強化する。

### (5) 基盤整備

上記の体制整備を着実に進めるため、海上保安業務対応能力の向上を図るための人材の育成と併せて、必要となる定員の増員、教育訓練施設の拡充等を進める。

また、上記の体制整備を行うにあたっては、既存の巡視船等の配置・運用の見直しのほか、計画的な長寿命化や海上保安庁の組織・業務の見直し、調達価格の見直し等を行うことと併せて、必要な体制の確保を図る。

### (6) 留意事項

- 本方針の内容は、定期的に体系的な評価を行い、適時適切にこれを見直していくこととし、我が国周辺海域を取り巻く情勢に重要な変化が見込まれる場合には、その時点における情勢を十分に勘案した上で検討を行い、必要な修正を行う。
- 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との連携を図りつつ、「経済・財政再生計画」（「骨太 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定））等の財政健全化に向けた枠組みの下、効率化・合理化を徹底した整備に努めるほか、関係予算の重点化・効率化等により財源を確保する中で、必要な整備を進める。

## 海洋基本計画〈抄〉

平成 30 年 5 月 15 日  
閣 議 決 定

### 第 2 部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に構ずべき施策

#### 1. 海洋の安全保障

##### (1) 我が国の領海等における国益の確保

##### ア 我が国自身の抑止力・対処力及び海上法執行能力の向上

- 海上保安庁については、「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、着実に海上法執行能力の強化を図っていく。特に、尖閣領海警備体制の強化等については、緊急的に整備を進める。

##### エ 情報収集・分析・共有体制の構築

- 平素における脅威・リスクの増大傾向に対応する観点から、「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、海上保安庁の海洋監視体制を重点的に強化していく。

#### 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

##### (1) 海洋調査の推進

##### ア 海洋調査の戦略的取組

- 我が国の排他的経済水域・大陸棚を始め、我が国周辺海域における海洋調査を通じ、海洋権益確保の戦略的観点から、我が国の海域の総合的管理に必要なものや境界画定交渉に資するものを含め、海底地形、資源の分布状況等に係る関連情報の一層の充実に努めるため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化等、海洋調査に関する戦略的取組を推進する。

### 我が国における海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた今後の取組方針〈抄〉

平成 30 年 5 月 15 日  
総合海洋政策本部決定

#### 3. 我が国におけるMDAの能力強化の方向性及び施策

##### (2) 能力強化の方向性及び施策

##### ア 情報収集体制

##### ② 情報収集のためのアセットの着実な整備及び効果的な利活用

- 海上保安庁の海洋監視体制については、我が国の領海等における脅威・リスクの増大傾向を踏まえ、「海上保安体制強化に関する方針」（平成 28 年 12 月、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、海洋監視体制を強化していくことが重要である。



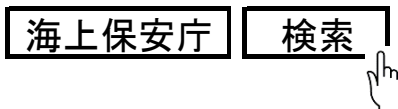




愛します！守ります！日本の海

<海上保安庁ホームページ>

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/>



(この冊子は、再生紙を使用しています。)